

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K17577

研究課題名（和文）保育学生対象のティーチャートレーニングが幼児に対する認知・行動に及ぼす影響

研究課題名（英文）Effects of the teacher training on childcare students' cognition and behavior for children

研究代表者

松田 侑子 (Matsuda, Yuko)

弘前大学・保健学研究科・准教授

研究者番号：10598717

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、応用行動分析に基づくティーチャートレーニングを、保育学生を対象に実施し、以下の3点が明らかとなった。

第一に、介入の事前事後比較から、応用行動分析に関する知識と、不適切な行動の無視スキルの向上が示された。第二に、2年間の縦断調査から、応用行動分析に関する知識と、不適切な行動を無視するスキルが維持されていた。第三に、面接調査を通じて、介入の結果、実習中に子どもの意欲や行動、自分自身の感情や行動に肯定的な変化が経験され、ほめる以外のスキルは実践に難しさを感じていたことが示された。加えて、ティーチャートレーニングの効果指標を新たに作成し、その因子構造、信頼性・妥当性を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来ティーチャートレーニングは、教師や保育者を対象に実施されてきた。問題行動を有する幼児への対応は、特に若手の保育者にとって大きなストレスであり、離職の要因にも挙げられている。他方、保育現場は多忙であり、新たな知識・スキルを学ぶ機会を十分に確保できない難しさもある。本研究で得られた結果を踏まえると、養成課程でティーチャートレーニングを導入することにより、問題行動への対応における有用なスキルの習得、保育学生の自信・意欲向上が期待できる。これらは保育者への円滑な職業移行を実現し、ひいては保育の質の向上や保育者の人的不足の解消に寄与するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, teacher training based on applied behavior analysis was conducted for childcare students, and the following three points were clarified.

First, the pre-post comparison of the intervention showed that the knowledge of applied behavior analysis and the skill of ignoring inappropriate behavior improved. Second, a 2-year longitudinal study showed that knowledge of applied behavior analysis and skill in ignoring inappropriate behavior were maintained. Third, the interview survey revealed that positive changes were experienced in the students' motivation and behavior, as well as in the child's own feelings and behavior during the practical training. In addition, we created a new scale to measure effects of teacher training and confirmed its factor structure, reliability and validity.

研究分野：臨床心理学

キーワード：保育 学生 ティーチャートレーニング 応用行動分析 介入

## 1. 研究開始当初の背景

保育者は、発達障害児や問題行動の多い幼児に対する援助のキーパーソンでありながら、日々の関わりにおいては試行錯誤を繰り返している現状にある。こうした保育者の悩みや問題解決に対して、行動理論・学習理論に基づいた援助法のティーチャートレーニング (Teacher Training; 以下 TT) は、有益な示唆を与えるものと考えられている。

子どもの問題行動に対する治療的な介入として、TT の元となっている、ペアレントトレーニング (Parent Training; 以下 PT) の有効性は、すでに広く認められている。TT は、PT の教師版として、教師や保育者が子どもへの好ましいほめ方・効果的な指示等の関わり方を習得し、特別な支援ニーズを有する子どもへの理解と対応を学ぶものとされており (岩坂, 2011)、特別支援学校の教員、小・中学校の教員、養護教諭、保育士等において、PT に類似した効果が示されている。しかし、保育・教育者にも気になる子どもへの援助スキルが求められている中で、TT は十分な普及に至っていないのが現状である。普及を妨げている主たる要因としては、参加者のセッション時間を確保することが難しい点が挙げられる。

しかし、保育学生の多くは子どもの問題行動への対応について困難を感じており、それが保育者としての自信を低下させている。それに対して、保育者養成課程においては、問題行動をもつ子どもへの援助法を体系的に学習する機会は少ない (大西他, 2015)。従って、保育者養成課程に在籍している間に、TT を事前トレーニングとして導入し、入職前に学習の機会を設けることは、より多くの人を対象にできること、実習指導等の中で体系的なフォロー・助言が可能となることなどから、有意義と考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究では上述の背景を踏まえ、保育学生を対象として、行動理論・学習理論に関する基礎的な知識とスキルを習得するための TT による介入を通じた効果を多角的に検討する。

### (1) 保育学生を対象とした TT の短期的効果についての検証 (研究 1)

研究 1 においては、ウェイトリングリストコントロールデザインを用い、事前事後データを用いた介入群と Wait List 群 (以下、WL 群) の群間差の検討を行うことを目的とする。具体的には、介入の結果として変化が予想される尺度についての変化 (研究 1-1)、具体的な場面で産出される対処レポートリーの変化 (研究 1-2) の 2 点について明らかにする。

### (2) 保育学生を対象とした TT の中長期的効果についての検証 (研究 2)

研究 2 においては、介入群への介入を行う前の事前調査から 2 年の間 (WL 群への介入もこの間に実施) に、4 回の調査を実施し、介入の効果の変化や維持についての資料を収集することを目的とする。この際、2 年間に卒業する学生が含まれているため、学年ごとに推移を明らかにし、卒業後の変化についても確認する。

### (3) TT を通じた主観的変容に関する面接調査 (研究 3)

研究 3 においては、TT を受けた後に実施した実習の中で、TT を通じて得られたと考えられる主観的な変化について明らかにすることを目的とする。

以上、(1) - (3) の目的を検討することで、TT が保育学生に与える効果を多角的に捉えることができ、今後の社会実装にも有益な示唆を得ることが可能となると考えられる。また、これら 3 点を明らかにしていく中で、TT の効果測定指標に関する課題が浮き彫りにされたため、新たな尺度を作成する研究も、以下の通り補足的に実施した。

### (4) TT の効果測定のための尺度作成 (研究 4)

研究 4 においては、TT の構成要素を網羅的に測定するための効果指標となりうる尺度を作成することを目的とし、信頼性・妥当性を検討した。

## 3. 研究の方法

### (1) 保育学生を対象とした TT の短期的効果についての検証

2017 年 12 月から 2018 年 1 月にかけて TT を実施し、その事前 (Time1, 2017 年 11 月)、事後 (Time2, 2018 年 2 月) の 2 時点において質問紙調査を行った。調査対象者は、四年制大学 1 校の保育者養成課程に在籍する 52 名である (男性 6 名 (2 年生 4 名, 3 年生 2 名)、女性 46 名 (2 年生 27 名, 3 年生 19 名)、Time1 時点の平均年齢 19.92 歳 ±1.55)。2 年生の介入群は 15 名、WL 群は 16 名、3 年生

Table1 本研究で扱った各回の概要

#1	TT の概要・ねらい、ABA の基本的な考え方 (三項随伴性の原理、行動の原理)、機能分析の練習、行動の分類とその練習
#2	正の強化、「ポジティブな注目 (ほめる)」スキルとその練習
#3	課題分析とその練習
#4	消去 (負の弱化)、「注目しない」スキル、分化強化とその練習
#5	「指示」スキル、全体を通じたまとめ

の介入群は 11 名、WL 群は 10 名とし、WL 群には調査終了後に介入群と同じ TT を実施した。TT の主な内容は Table1 の通りである。

調査内容は、以下の 5 点である。1) 援助スキル：三鈷 (2008) の養育スキル尺度であり、「物的報酬」を改変した「対人関係的報酬」のほかに、「援助的コミュニケーション」「不適切な行動の無視」「注目関与」「きげんとり」の下位尺度を使用、2) ABA に関する知識・理解の程度：Knowledge of Behavioral Principle as Applied to Children 日本語短縮版 (志賀, 1983) と教師用応用行動分析チェックリスト (小関他, 2010) の中から、本研究で実施した介入の内容に相当する、強化随伴、強化子、スモールステップ (課題分析)、機能分析 (ABC 分析) などに関する 24 項目を抜粋、3) 保育者効力感：保育者効力感尺度 (三木・桜井, 1998) を使用して、保育への自信を測定、4) 保育者志望度：「私は、保育者になりたい」という 1 項目 7 件法、5) 対処レポートリー：子どもの問題行動生起場面 (帰りの支度をせずに走り回っている男児) について、どのような対処方法があるかについて自由記述で回答を求める形式、である。

## (2) 保育学生を対象とした TT の中長期的効果についての検証 (研究 2)

調査対象者は、四年制大学 1 校の保育者養成課程に在籍する 52 名である (男性 6 名 (2 年生 4 名, 3 年生 2 名), 女性 46 名 (2 年生 27 名, 3 年生 19 名), 介入前時点の平均年齢 19.92 歳  $\pm 1.55$ )。調査時期は、介入前 (Time1: 2017 年 11 月), 全員が介入・実習・フォローアップを終えた後 (Time2: 2018 年 12 月上旬), 全体フォローアップ後 (Time3: 2018 年 12 月下旬), Time1 から 2 年後 (Time4: 2019 年 12 月) の 4 時点での各得点を比較する。時期 4 においては卒業者が含まれたため、Web 調査にて回答を得た。

調査内容は、研究 1 の 1) 4) と同じである。

## (3) TT を通じた主観的変容に関する面接調査 (研究 3)

TT を受講した四年制大学 1 校の保育者養成課程に在籍する 52 名 (男性 6 名 (2 年生 4 名, 3 年生 2 名), 女性 46 名 (2 年生 27 名, 3 年生 19 名), 介入前時点の平均年齢 19.92 歳  $\pm 1.55$ ) の内、調査協力の同意が得られた 15 名 (いずれも女性) である。実習後に実施したフォローアップセッションの直後に面接を行っている (介入群には 2018 年 3 月に、WL 群には 2018 年 7 月 10 月)。調査対象者の通う大学の一室を借り、個別に半構造化面接を行った。TT を受けたことによる変容や気づきまつわる具体的な語りを幅広く引き出すために、「TT を受けたことによって変わったことを教えてください」「実習で TT スキルを実践してみて感じたこと・気づいたことを教えてください」「セッションの進め方について感じたこと・気づいたことを教えてください」「TT を学ぶことはあなたにとってどのような経験でしたか」といった質問項目に基づいて面接は行われたが、語りの流れを妨げないように、自由に語ってもらうことにも留意した。

## (4) TT の効果測定のための尺度作成 (研究 4)

インターネット調査会社に保育者に関するデータ収集を依頼した。2022 年 1 月中旬に調査を開始した。最終的に分析対象となる 294 名分 (女性 278 名, 男性 16 名, 20 代 64 名, 30 代 84 名, 40 代 79 名, 50 代 54 名, 60 代 12 名, 平均年齢 40.22  $\pm 11.08$  歳) のデータが得られた。

調査内容は、1) 保育者の ABA に基づく子どもの行動変容スキル：岡本・立元 (2007) や三鈷 (2008) を参考に、「ABA の基本的理解」「行動の分類」「注目する」「ほめる」「指示」「注目の除去」に加え、「一貫性のなさ」「ネガティブな関わり」といった TT では望ましくないと思われるスキルについても収集した計 63 項目、2) ABA・行動療法に関する知識：教師版 ABA チェックリスト (Applied Behavior Analysis Checklist for Teachers, 小関他, 2010)、3) 保育者効力感：保育者効力感尺度 (三木・桜井, 1998) を使用して、保育への自信を測定、である。

信頼性の検討のために、1) に対する因子分析の結果として見いだされる下位尺度ごとに係数を算出する。また、1) の下位尺度得点と 2) と 3) の合計得点との相関分析によって、妥当性を検討する。

## 4. 研究成果

### (1) 保育学生を対象とした TT の短期的効果についての検証

**研究 1-1**：Time1 の各変数の 1 項目あたりの平均値を算出したところ、理論的中間値を上回っていたのは、対人関係的報酬、援助的コミュニケーション、注目関与、保育者志望度であった。続けて、介入後の介入群と、未介入の WL 群における違いを明らかにするために、各変数において、Time1 の得点を共変量、Time2 の得点を従属変数とした共分散分析を行った (Table2)。

援助スキルにおいては、対人関係的報酬、援助的コミュニケーション、注目関与、きげんとりで有意差が認められなかった。不適切な行動の無視については回帰直線の平行性が仮定できなかったため、共分散分析に代わり、群 (被験者間要因) と時期 (被験者内要因) を独立変数とした二要因分散分析を行った。その結果、まず、時期の主効果 ( $F(1, 50)=6.42, p<.05$ ) が有意であり、Time1 より Time2 の方が高かった。また、交互作用も有意であったため ( $F(1, 50)=4.75, p<.05$ )、単純主効果の検定を行ったところ、介入群における時期の単純主効果 ( $F(1, 50)=11.11, p<.05$ ) と、

Time2 における群の単純主効果 ( $F(1, 50)=4.75, p<.05$ ) が有意であった。つまり、介入群では Time1 より Time2 が高く、Time2 では WL 群よりも介入群が高かった。

続けて、共分散分析の結果、ABA に関する知識・理解の程度において、介入群が WL 群よりも高いことが示された ( $F(1, 46)=22.31, p<.01$ )。保育者効力感、保育者志望度については有意な差が認められなかった。

Table2 測定項目の基礎統計量と介入群・WL 群の介入後の得点比較に関する共分散分析結果

	Time1時点		介入群				WL群				F	
	1項目辺りの平均値		Time1		Time2		Time1		Time2			
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD		
援助 対人関係の報酬	.82	5.95	.83	17.35	2.84	18.15	2.19	18.38	2.00	19.19	1.65	1.33
助 援助的コミュニケーション	.84	5.31	.74	38.04	4.63	39.12	5.16	36.35	5.70	37.50	5.50	0.04
ス 不適切な行動の無視	.69	3.03	.80	9.08	2.13	11.12	3.23	9.12	2.70	9.27	2.44	4.75*
キ 注目関与	.85	5.36	.83	31.79	5.22	32.87	5.51	32.50	4.77	33.46	4.02	0.01
ル きげんとり	.72	3.64	.87	14.81	3.35	15.15	3.73	14.31	3.65	15.54	3.71	0.99
ABA に関する知識・理解の程度 (正答数)	.46	.12	11.76	3.00	14.46	3.24	10.38	2.81	10.19	2.61	22.31**	
保育者効力感	.89	2.98	.58	29.15	5.48	31.35	4.53	30.42	6.13	30.66	4.49	1.50
保育者志望度	.54	1.33	.65	5.65	1.26	5.12	1.70	5.77	1.11	5.42	1.03	0.52

\* $p<.05$ , \*\* $p<.01$ . 不適切な行動の無視については、二要因混合計画の分散分析を実施し、交互作用のF値を記載した。

**研究 1-2:** TT によって子どもへの具体的な対処レポーターにどのような変化が生じたのかを明らかにするため、場面提示法への回答内容を分類した。臨床心理学、発達心理学を専門とする大学教員 2 名が協議しながら、内容の類似性が高いものを集約し、13 の小カテゴリーを編成した。更に、これら小カテゴリーを TT で扱った内容に基づき、「TT 促進スキル」「TT 抑制スキル」「一般的な保育者の関わり」の大カテゴリーに整理した。次に、Time2 の記述数に関する介入群と WL 群の比較を行う為、大カテゴリーごとに、Time1 の記述数を共変量とする共分散分析あるいは、二要因分散分析を実施した。

その結果、TT 促進スキルについては、時期の主効果と群の主効果が有意であった ( $F(1, 50)=15.81, p<.01$ ;  $F(1, 50)=20.49, p<.01$ )。つまり、Time1 よりも Time2 において、WL 群よりも介入群において記述数が多いことが示された。交互作用は有意傾向であったため ( $F(1, 50)=3.95, p<.10$ )、下位検定を行った結果、Time1 における群の単純主効果、Time2 における群の単純主効果、介入群における時期の単純主効果が有意であった。つまり、Time1、Time2 ではいずれも WL 群より介入群の方が、また介入群においては Time1 より Time2 で記述数が多かった。

研究 1-1、1-2 を通じて、TT による介入が、注目しないスキル、応用行動分析に関する知識、具体的な状況への対処レポーターに変化をもたらしたと考えられる。大西他 (2015) は、保育者対象の TT 実施後に、注目しないスキルが「最も効果が感じられた」と評価されることを示した。「子どもに反応する」ことが基本となる保育において、不適切な行動の無視は異質なスキルといえる。

## (2) 保育学生を対象とした TT の中長期的効果についての検証 (研究 2)

分析対象者は、Time1 4 の全てに回答した、Time1 時点で 2 年生であった 23 名 (内男性 4 名)、3 年生であった 16 名 (内男性 0 名) の計 39 名である。以下、学年の表記は Time1 時点のもので統一する。学年別に、反復測定による一要因分散分析を実施した結果、2 年生では、対人関係の報酬 ( $F(3,63)=5.16$ )、不適切な行動の無視 ( $F(3,63)=6.84$ )、注目関与 ( $F(3,63)=7.48$ )、ABA に関する知識 ( $F(3,63)=7.88$ )、保育者効力感 ( $F(3,63)=6.34$ )、3 年生では、援助的コミュニケーション ( $F(1.82,36.34)=2.88$ )、不適切な行動の無視 ( $F(3,45)=5.14$ )、ABA に関する知識 ( $F(3,45)=9.29$ )、保育者効力感 ( $F(2.23,33.50)=3.42$ ) において有意、もしくは有意傾向であった。

援助スキル、ABA に関する知識で得られた有意・有意傾向の変化は、Time1 の得点が他の時期より低いことを示していた。つまり、2 年の間に TT で期待された方向に変容・維持しており、一度身につくと、ある程度定着している様子が窺い知れる。特に不適切な行動の無視、ABA に関する知識は、研究 1-1 の中で TT 直後に変化することが確認されているが、今回 2 年後、入職を経ても Time1 より高い状態で維持されていることがわかった。加えて、2 年生では不適切な行動の無視や注目関与において、Time2 や Time3 よりも Time4 の得点が高いことが見出された。好ましくない行動に反応しないスキル、子どもやその行動にポジティブな注意・関わりを行うスキルが、段階的に高まる傾向が示された。

## (3) TT を通じた主観的変容に関する面接調査 (研究 3)

TT による主観的な変化・気づきを包括的に捉えるため、各面接で録音されたデータを文字起こし、質的データ分析法 (佐藤, 2008) を参考に分析を進めた。その結果、TT を導入する意義として、観察・対応・振り返りの中で、客観的に思考する拠り所の 1 つを提供できる点が挙げられる。語りからは、TT を通じて、状況や自身の行為を捉える認知的な枠組みが形成されたことが窺い知れた。こうした変化は、保育者への実践からも示唆されており (大西他, 2015)、保育学

生においても同様の効果が得られたといえる。また、子どもに対する認知や行動、自分自身の意欲等についても肯定的な変容が語られた。

保育者養成課程に TT を導入する上での課題としては、他のスキルに比して「指示」の実践・定着が難しいことへの配慮が考えられる。【「ほめる」以外のスキルの難しさ】からは、実習先の保育者の意図を気にしたり、子どもにうまく伝えたりすることに苦労した実態が浮き彫りにされた。

#### **(4) TT の効果測定のための尺度作成 (研究 4)**

収集された 63 項目について、主因子法プロマックス回転による因子分析を行った結果、「関心指示」「服従・一貫性のなさ」「行動の強化」「叱責」「意図的な反応抑制」の 5 因子が見いだされた。各下位尺度の  $\alpha$  係数を算出したところ、.72—.89 であった。

次に併存的妥当性を検討するため、ABACT の正答数、保育者効力感との相関係数を算出した。その結果、ABACT 正答数との間で、「関心指示」、「行動の強化」、「意図的な反応抑制」は有意な正の相関 ( $r=.25, p<.01$ ;  $r=.12, p<.05$ ;  $r=.21, p<.01$ ) が、「服従・一貫性のなさ」は有意な負の相関 ( $r=-.18, p<.01$ ) が認められた。また、保育者効力感との間では、関心指示、行動の強化、意図的な反応抑制との間で有意な正の相関が ( $r=.30, p<.01$ ;  $r=.22, p<.01$ ;  $r=.13, p<.05$ )、叱責との間では有意な負の相関が示された ( $r=-.18, p<.01$ )。

以上から、一定の信頼性・妥当性が確認され、その項目内容から、「関心指示」「行動の強化」「意図的な反応抑制」は TT で扱われるスキル、「服従・一貫性のなさ」「叱責」は ABA では望ましくない関わりと考えられる。

#### **(5) 結語**

下記の諸点については、一連の研究を通じてもたらされた成果と言える。

第一に、介入の事前事後比較から、応用行動分析に関する知識と、不適切な行動の無視スキルの向上が示された。第二に、2 年間の縦断調査から、応用行動分析に関する知識と、不適切な行動を無視するスキルが維持されていることが明らかとなった。第三に、面接調査を通じて、介入の結果、実習中に子どもの意欲や行動、自分自身の感情や行動に肯定的な変化が経験され、ほめる以外のスキルは実践に難しさを感じていたことが示された。加えて、ティーチャートレーニングの効果指標を新たに作成し、その因子構造、信頼性・妥当性を確認した。

今後 TT を広く実践していく上での課題として、現場での実践における周囲からの理解が挙げられる。例えば、保育者に対する ABA の研修でさえも、園内での知識の共有や他の保育者からの理解・協力の必要性が挙げられ、組織的な導入を行うことで、より効果的でストレスの少ない実践が可能になるとする(齊藤・菱田, 2014; 大西他, 2015)。本研究の介入後の実習においても、実習先の保育者の意図や評価を気にしながら試みる様子が明らかとなったため、今後 TT で習得するスキルを実習場面で練習する場合には、実習先となる幼稚園・保育所等から一定の理解を得るような地均しは必要であろう。

#### **引用文献**

- 岩坂英已 (2011), 「ペアレントトレーニング, ティーチャートレーニングとその効果」, 『別冊発達』, 31, pp.129-140.
- 小関俊祐・森淳子・加藤美朗・佐々木和義 (2010), 「教師用応用行動分析チェックリスト作成の試み」, 『早稲田大学臨床心理学研究』, 9(1), pp.87-99.
- 三木知子・桜井茂男 (1998), 「保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響」, 『教育心理学研究』, 46, pp.203-211.
- 岡本憲和・立元真 (2007), 「保育者養育スキル尺度の作成」, 『宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター研究紀要』, 15, pp.33-42.
- 大西貴子・武藤葉子・岩坂英已 (2015), 「ティーチャー・トレーニング・プログラムによる保育者支援に関する研究 第 1 報 評価尺度の分析を中心に」, 『次世代教員養成センター研究紀要』, 1, pp.83-90.
- 齊藤勇紀・菱田博之 (2014), 「幼児の行動問題に関する機能的アセスメントに基づく研修プログラムの検討—保育者の実態把握スキルと TT スキルに及ぼす効果—」, 『人間発達研究所紀要』, 27, pp.30-43.
- 三鈷泰代 (2008), 「幼児期の子どもをもつ親の養育スキルに関する研究 親の養育スキルと子どもの行動傾向の関連」, 『発達研究』, 22, pp.181-190.
- 佐藤郁哉 (2008), 『質的データ分析法—原理・方法・実践—』, 新曜社.
- 志賀利一 (1983), 「行動変容法と親トレーニング その知識の獲得と測定」, 『自閉児教育研究』, 6, pp.31-45.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松田侑子, 濱田祥子	4. 巻 5
2. 論文標題 保育者志望学生を対象とした応用行動分析に基づくスキル訓練後の変化 訓練・実習を通じた主観的経験及び2年間の知識・スキルの推移	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本保育者養成教育学研究	6. 最初と最後の頁 37-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松田侑子, 濱田祥子	4. 巻 4
2. 論文標題 保育者志望学生を対象とした応用行動分析に基づく援助スキル訓練の試み -ティーチャー・トレーニングによる子どもの行動とその対応に関する理解の変化-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 保育者養成教育学研究	6. 最初と最後の頁 81-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松田侑子, 濱田祥子
2. 発表標題 保育学生を対象とした Teacher Training の効果検証 (5) 介入後の実習を通じた縦断的变化
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松田侑子, 濱田祥子
2. 発表標題 保育学生を対象としたTeacher Trainingの効果検証 (3) 面接調査による質的分析を通じて
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田侑子, 濱田祥子
2. 発表標題 保育学生を対象としたTeacher Trainingの効果検証(4) 2年間の縦断的变化
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松田侑子, 濱田祥子
2. 発表標題 保育学生を対象としたTeacher Trainingの効果検証(2) 場面提示による自由記述の観点から
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田侑子, 濱田祥子
2. 発表標題 保育学生を対象としたTeacher Trainingの効果検証(1) 量的な指標における変化の観点から
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------